

平成29年度事業報告

活動の基本方針

平成29年度は、公益法人に移行して5年目の年でした。企業発展の支援、地域振興への寄与、社会繁栄に貢献するという、法人会理念に基づき活動してまいりました。

活動を行うに当たっては、法人会活動の原点である「税」に軸足を置きつつ、公益目的事業、社会貢献事業及び会員親睦事業に取り組んでまいりました。

しかし、法人会を取り巻く環境は、会員数の減少に歯止めがかからず、組織力・財政面で大変厳しい状況となってきました。このような状況の中、法人会事業に一丸となって取り組みました。

【公益目的事業】

1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業（公1）

（1）税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心に研修会・講演会・セミナーを企画し、会員はじめ広く一般企業及び市民を対象に開催しました。また、商工会議所、商工会と共催して講演会・セミナーを実施し、税知識の普及・啓発に取り組みました。

1年間に26回の研修会・講演会・セミナーを実施し、1,200名が参加しました。

（2）税の啓発及び租税教育事業

次代を担う児童・生徒に税金の仕組み、税の使われ方、私たちの生活にどのように役立っているのかを知ってもらうため租税教育事業に取り組みました。

租税教育推進協議会が主催する小・中学校の租税教室では、1中学校、3小学校において累計5授業に講師の派遣をし、146名の児童・生徒を対象に授業を行いました。

小学6年生を対象とする「税に関する絵はがきコンクール」では、36小学校から2,012点の作品応募がありました。小学生低学年を対象とする「紙芝居と税金クイズ」では、7か所の児童クラブで394名の児童等と税について勉強をしました。小学生全学年を対象とする「警察署見学と租税教室」では、52名の参加者が警察の仕事とともに税の使われ方について学びました。

（3）税制改正への提言事業

税制委員をはじめ会員から「今後の望ましい税制の在り方」をテーマに意見集約を行い、県税制委員会へ意見書を提出しました。全国大会で採択した税制改正の提言は、磐田市長・市議会議長並びに地元選出国會議員に持参しました。

（4）税制・税務の普及広報事業

会報「i-法人」並びにホームページの充実を図り、改正税法、e-Tax、自主点検チェックシートの活用など実務に役立つ税情報を発信しました。会報は、市町、金融機関、商工会議所、商工会等へ持参して広く一般の方々に情報提供しました。

また、税務連絡協議会、税務署と合同でサッカーJ1 ジュビロ磐田の公式試合ハーフタイムにe-Tax推進の横断幕を掲げてピッチを一周し、広報を行いました。

2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業（公2）

（1）講座・講演会・セミナー事業

商工会議所・商工会や地元企業と共催して、政治・経済・経営・一般教養等の講演会・セミナーを開催しました。

1年間に22回実施し、2,014名が参加しました。

（2）地域イベントへの協賛事業

地域と協賛して、地域の活性化、地域の環境美化に貢献しました。市民産業まつり等への出展や公園、河川、海岸等の清掃作業に多くの会員が参加して、地域住民と共に事業に取り組みました。

（3）地域福祉への寄付・寄贈事業

地域経済・社会環境の活性化に貢献するため、社会福祉団体へ車椅子・タオル・プラタブ・使用済み切手等の寄贈並びにチャリティーオークション収益金を災害被災地支援として寄付しました。

【収益事業等】

3 会組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業（他1）

（1）組織の充実・強化

会員数が減少傾向にある中、本年度も会員増強に取り組み、前年度を24社上回る79社の新規加入がありました。しかし、退会も79社あり、会員数は前年度と同数となりました。

29年度末の会員数は、2,175社となり、加入割合は52%となりました。

（2）福利厚生制度の推進

福利厚生制度を取り巻く環境は、相変わらず厳しい状況にありますが、「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」初年度は、協力保険会社3社との連携を通じて新規加入企業の獲得に努めました。保険料収入は前年度を上回ることができました。

（3）青年・女性部会の充実

両部会とも租税教室講師を派遣するなど積極的に租税教育事業に取り組みました。

青年部会は、小・中学生を対象とした租税教室、警察署見学を通じて税の使われ方を学ぶ租税教室を行いました。女性部会は、小学生を対象とした租税教室、税に関する絵はがきコンクール、紙芝居と税金クイズを実施しました。

また、両部会とも会員相互の親睦・交流を深め、部会員の増強に努めました。

4 会員のための福利厚生事業（収1）

財政基盤の強化を図り、法人会活動の活性化に資するため、かんぼ生命保険、早割電報サービス、自動販売機設置等の取扱い及び生活習慣病健診を行いました。

5 土地の賃貸事業（収2）

公益目的事業を達成するため、継続して所有土地の賃貸を行いました。